



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬古 達夫 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	89,045	2.5	2,212	△21.2	2,955	2.4	2,423	22.9
24年3月期	86,905	4.2	2,809	△2.7	2,885	12.3	1,972	50.4

(注) 包括利益 25年3月期 3,637百万円 (104.5%) 24年3月期 1,778百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	237.88	—	8.7	3.7	2.5
24年3月期	202.08	—	7.9	3.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,163	29,513	37.1	2,849.89
24年3月期	78,664	26,184	33.1	2,572.94

(参考) 自己資本 25年3月期 29,369百万円 24年3月期 26,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,029	△3,261	21	4,907
24年3月期	1,012	△1,890	927	4,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	48.00	48.00	486	23.8	1.9
25年3月期	—	—	—	60.00	60.00	618	25.2	2.2
26年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		24.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	9.4	3,000	74.7	2,900	117.2	2,000	241.6	194.07
通期	100,000	12.3	4,700	112.5	4,400	48.9	2,900	19.6	281.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	11,027,107株	24年3月期	11,027,107株
25年3月期	721,719株	24年3月期	895,884株
25年3月期	10,189,201株	24年3月期	9,759,232株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,844	2.1	635	65.4	1,647	116.1	1,702	237.1
24年3月期	59,594	8.1	384	△4.8	762	△42.8	505	△53.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	167.12	—
24年3月期	51.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	63,913	21,812	34.1	2,116.61
24年3月期	64,222	20,340	31.7	2,007.73

(参考) 自己資本 25年3月期 21,812百万円 24年3月期 20,340百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国で景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題による景気低迷の長期化や中国、その他新興国の成長鈍化などで不透明な状況で推移しました。国内経済は、震災からの復興需要を背景に緩やかながら改善が見られ、年末からは新政権による金融緩和政策の期待により超円高からの是正や株価の上昇などで景気は回復基調となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は米価上昇や戸別所得補償制度の定着などに支えられて伸長し、一般産業用機械市場は、震災復興需要や電力需給対策などにより引き続き堅調に推移しました。海外では、最大市場の北米が回復傾向にあり、加えて春先の天候が順調であったことなどで堅調でしたが、欧州は長引く景気低迷の影響などで総じて不調でした。

また、当連結会計年度の中盤まで記録的な円高水準にあった為替相場は、昨年11月頃から対ドル・ユーロともに急激に円高是正に転じましたが、通期平均の対ドル相場は前期とほぼ同水準となり、対ユーロは前期と比べて円高となりました。

このような環境の中で当社グループは、2014年3月期を最終年度とする「中期経営計画2014」の2年目にあたる当連結会計年度において、計画達成に向けて各重点施策に継続して取り組みました。

具体的には、シェア獲得のための販促キャンペーンの推進や付加価値の高い新製品の市場投入に加え、アジア、アフリカ地域などの未開拓市場の開拓も行うなど売上拡大を図りました。また、為替変動リスク軽減および製造原価低減策として、中国および米国生産拠点への積極的な生産移管や海外調達の拡大を推し進めるなど、国際競争力および収益力向上に努めました。

更に、製品競争力強化のためのエンジンプラットフォームの統合促進や次世代技術確立のための「電子制御研究所」の新設をはじめ、将来の業務効率向上に備えた新基幹システムの導入や品質・生産性向上のための新規生産設備への投資など中長期的な視点に立った取り組みも展開しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、景気低迷が続く欧州が大きく落ち込んだものの、主力の国内、米州が伸長して890億45百万円（前期比2.5%増）となりました。その内訳は、国内売上高が386億23百万円（同2.1%増）、米州の売上高は398億69百万円（同7.4%増）、米州以外の海外売上高は105億52百万円（同11.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、631億25百万円（前期比3.9%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機はホームセンター向けが好調で小型防除機も安定して推移しましたが、チェーンソーが市況の低迷により伸び悩んだことなどで全体では前年並みとなりました。

海外は、欧州の景気低迷や豪州での干ばつの影響などによる落ち込みがありましたが、主力の北米市場が期初から天候に恵まれたことや期間限定の価格政策により刈払機が大幅に伸長したほか、中南米においても代理店向拡販策が奏功し、総じて好調でありましたため海外全体では前年を上回りました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は461億19百万円（前期比2.6%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、スピードスプレーヤが新製品投入や拡販キャンペーン効果などで大幅に伸長し、加えて主力の北海道以外でも販売を拡大した畑作用ブームスプレーヤのほか、省力化・効率化の面から需要が拡大している畦草刈機、モアが順調に売上を伸ばしました。

米国は、例年にない深刻な干ばつの影響が心配されましたが、農産物価格の高止まりを受けて収穫機の需要が引き続き旺盛で前期並みの売上高を確保しました。

その結果、農業用管理機械の売上高は170億5百万円（前期比7.5%増）となりました。

なお、業績への影響は軽微ですが、2012年11月に米国における農業用管理機械事業の業容拡大を目的に米国の農業用排水管理設機製造・販売会社から当該事業を譲り受け、当社連結子会社で農業用管理機械製造・販売会社であるクレイリー・インダストリーズの子会社としてクレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーを設立しました。

② 一般産業用機械

国内は、主力の発電機は補助事業を活用した自家発電設備の新規顧客の開拓や震災復興需要が継続したことで底堅く推移しましたが、投光機、溶接機が環境面への配慮から小型・省エネタイプへの移行が見られ販売台数は増加したものの売上高は減少しました。海外は、販路拡大の活動を着実に進めましたが、豪州の鉱山資源需要の減退などにより前年を下回りました。

その結果、一般産業用機械の売上高は107億5百万円（前期比3.8%減）となりました。

③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、オイル、チップソーなどのアクセサリ類の定期的な拡販策などにより安定的な売上を確保しました。海外は、米州で主にナイロンコードなどのアクセサリや消耗部品キットの販売が伸びました。

その結果、その他の売上高は152億14百万円（前期比1.5%増）となりました。

〔損 益〕

営業利益は、売上の増加や期末にかけての円高是正による利益率改善などの増益要因があったものの、主に未実現利益の大幅な増加により22億12百万円（前期比21.2%減）と前期に比べて減益となりましたが、経常利益は、為替差益の発生により29億55百万円（前期比2.4%増）となり前期に比べて増益となりました。

当期純利益は製品回収に伴う特別損失が発生しましたが、特別利益として退職給付信託設定益を計上したことなどで24億23百万円（前期比22.9%増）となり、前期に比べて増益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、依然、欧州債務問題の再燃や米国の財政問題などの懸念材料があるものの、米国・中国経済の持ち直しなどにより世界経済は緩やかに回復が続くものと予測され、国内も震災復興需要や大型補正予算の編成、日銀の「インフレ目標」導入を受けた円高是正や株高の進行などに支えられて景気拡大が継続するものと予測されております。

当社グループが関連する市場につきましては、米国では年初からの天候不順の影響が懸念されるものの、欧州市場が最悪期を脱したものと期待されることや国内においては震災復興需要の継続および消費税増税を睨んだ駆け込み需要なども見込まれ、また、為替相場は当期に比べ対ドル、対ユーロともに円安傾向で推移するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、掲げた各重点施策に対する取り組みを強化し更なる競争力および収益性の向上を図るとともに、これまで実行した諸施策の成果や生産設備などへの投資を糧として、一層の生産効率・業務効率の改善を図り、目標の達成を目指します。

次期は、円高是正のほか、拡販施策の実施や新製品の投入効果などによる売上の伸長が期待され、また、海外生産移管などに伴うコスト低減効果や為替の影響などにより前期に比べて利益水準が向上するものと見込まれることから、増収、増益を予想しております。

以上の状況を踏まえた、通期の連結業績予想は、次表のとおりです。

なお、本業績予想における輸出為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としております。

（単位：百万円）

	平成25年3月期 実績 (a)	平成26年3月期 見通し (b)	増減率 (b-a) / (a)
売上高	89,045	100,000	12.3
営業利益	2,212	4,700	112.5
経常利益	2,955	4,400	48.9
当期純利益	2,423	2,900	19.6

（2）財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は791億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億98百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加8億50百万円、商品及び製品の増加16億54百万円、機械装置及び運搬具の増加6億37百万円、受取手形及び売掛金の減少23億32百万円、投資有価証券の減少11億63百万円などによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は496億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億30百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少27億84百万円、退職給付引当金の減少24億24百万円、借入金の増加8億85百万円などによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は295億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億29百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加19億37百万円、為替換算調整勘定の増加11億3百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント増加し、37.1%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが40億29百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが32億61百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが21百万円の収入となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は49億7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益33億79百万円、減価償却費28億7百万円、売上債権の減少額27億39百万円、仕入債務の減少額37億6百万円、法人税等の支払額7億75百万円等により40億29百万円の収入（前連結会計年度は10億12百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億34百万円、営業譲受による支出2億38百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出28億94百万円等により32億61百万円の支出（前連結会計年度は18億90百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入28億48百万円、長期借入金の返済による支出21億26百万円、配当金の支払額4億86百万円等により21百万円の収入（前連結会計年度は9億27百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	33.1	37.1
時価ベースの自己資本比率（％）	18.6	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債（倍）	24.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	13.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、当連結会計年度の当期純利益が予想を大きく上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想より20円増配の1株当たり60円とさせていただきます予定であります。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、1株当たり70円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社やまびこ、連結子会社16社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェーンソーなど）、農業用管理機械（スピードスプレーヤ、畦草刈機など）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

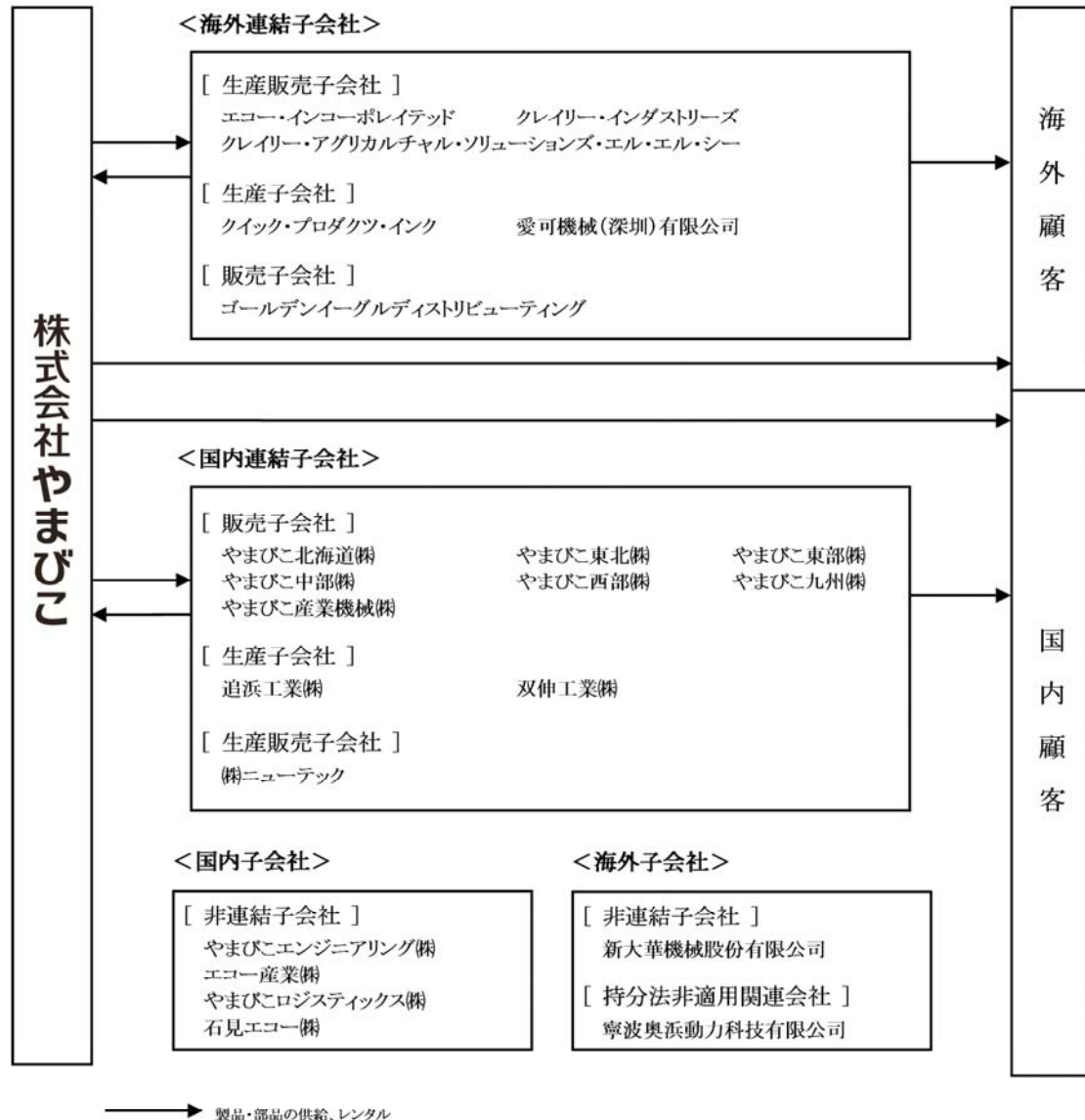
名 称	住 所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ レイクズーリック	千米ドル 21,000	小型屋外作業機械の 製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の米州での製 造・販売
ゴールデンイーグルディストリ ビューティング	アメリカ・カリフォルニア 州・ロックリン	千米ドル 58	小型屋外作業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の米州での販 売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農業用管理機械の製 造・販売	87.5 (87.5)	当社農業用管理機械の米州での製 造・販売
クレイリー・アグリカルチャ ル・ソリューションズ・エル・ エル・シー	アメリカ・ミネソタ州・ モーガン	千米ドル 3,000	農業用管理機械の製 造・販売	87.5 (87.5)	当社農業用管理機械の米州での製 造・販売
クイック・プロダクツ・インク	アメリカ・アリゾナ州・ フェニックス	千米ドル 1,000	小型屋外作業機械の 部品製造	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の部品製造
愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深 圳市	千人民元 16,553	小型屋外作業機械の 製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の製造・販売
やまびこ北海道(株)	札幌市厚別区	25	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販売	100.0	当社小型屋外作業機械、農業用管理 機械、一般産業用機械の国内での販 売
やまびこ東北(株)	仙台市若林区	28	同 上	100.0	同 上
やまびこ東部(株)	東京都青梅市	53	同 上	100.0	同 上
やまびこ中部(株)	愛知県清須市	23	同 上	100.0	同 上
やまびこ西部(株)	岡山市南区	50	同 上	100.0	同 上
やまびこ九州(株)	福岡県大野城市	20	同 上	100.0	同 上
やまびこ産業機械(株)	広島市安佐南区	50	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販 売・レンタル	100.0	同 上
追浜工業(株)	神奈川県横須賀市	25	小型屋外作業機械の 部品製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の部品製造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	同 上	100.0	同 上
(株)ニューテック	長野県長野市	20	小型屋外作業機械お よび自動車部品製 造・販売	100.0	同 上

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

(株)やまびこグループ事業系統図

平成25年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小型屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および一般産業用機械を事業の柱とした機械メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年3月期において自己資本当期純利益率（連結）８％以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、不透明な景気動向や為替相場の中、競争の激化が進むなど、引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは引き続きより強い利益体質を構築するとともに、企業規模拡大により経営基盤の強化を図り、事業の継続的発展をより確実にする国際競争力を高めます。そのためグループ最大の事業である小型屋外作業機械分野で旧共立と旧新ダイワ工業との経営統合シナジーを最大限に発揮させ、世界市場において高い占有率を誇る欧州メーカー２社に次ぐ地位の確立を目指します。

更に、大型防除機を主力とする農業用管理機械分野および発電機、溶接機を主力とする一般産業用機械分野の事業を拡大し、小型屋外作業機械分野に続く第２、第３の主力事業として育成します。

上記経営方針の下、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ①「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の３つのブランド力を最大限に活かしながら、各ブランドの位置づけを明確にし、それぞれの特徴を有効に活用した、よりグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。
- ②小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電機応用技術などの優れた固有技術を進化または融合させ、併せて将来に向けた先行開発も進め、開発投資と製品化期間を抑えながら、多様化する市場に向けて市場競争力のある製品ラインアップの拡充を図ります。
- ③国内外の生産基地および資材調達ネットワークを有機的に結合させ、最大限に活用することにより製品品質と生産力の向上、および物流の効率化も含めた原価低減を図ります。
- ④あらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、効率化を図るとともに、人材や情報システムなどの経営資源の充実とリスク管理体制の拡充を図ります。
- ⑤市場や業界の動向なども含めた環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編や拡大にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056	4,907
受取手形及び売掛金	※1, ※4 17,186	※1, ※4 14,853
商品及び製品	※1 23,702	※1 25,356
仕掛品	1,076	1,250
原材料及び貯蔵品	6,119	6,212
その他	2,244	2,504
貸倒引当金	△132	△157
流動資産合計	54,252	54,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,582	※1 24,117
減価償却累計額	△16,288	△16,859
建物及び構築物（純額）	7,293	7,258
機械装置及び運搬具	15,515	16,635
減価償却累計額	△11,987	△12,469
機械装置及び運搬具（純額）	3,528	4,166
土地	※1 8,142	※1 8,137
リース資産	362	359
減価償却累計額	△124	△172
リース資産（純額）	238	186
建設仮勘定	89	143
その他	24,305	25,404
減価償却累計額	△23,073	△24,196
その他（純額）	1,232	1,207
有形固定資産合計	20,524	21,100
無形固定資産		
のれん	112	249
その他	395	507
無形固定資産合計	507	757
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,884	※1, ※2 1,720
長期貸付金	4	5
その他	1,020	1,151
貸倒引当金	△529	△498
投資その他の資産合計	3,380	2,378
固定資産合計	24,412	24,235
資産合計	78,664	79,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 17,595	※4 14,810
短期借入金	※1 20,252	※1 20,320
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,374
リース債務	70	65
未払金	3,570	4,067
未払法人税等	278	459
賞与引当金	—	142
製品保証引当金	662	826
その他	531	737
流動負債合計	45,009	43,805
固定負債		
長期借入金	※1 2,232	※1 2,724
リース債務	179	129
繰延税金負債	1,522	1,773
退職給付引当金	3,282	858
製品保証引当金	—	73
環境対策引当金	34	39
負ののれん	43	17
その他	174	227
固定負債合計	7,470	5,844
負債合計	52,480	49,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,527	9,547
利益剰余金	14,037	15,974
自己株式	△916	△738
株主資本合計	28,648	30,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	477
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△2,995	△1,891
その他の包括利益累計額合計	△2,581	△1,414
少数株主持分	117	144
純資産合計	26,184	29,513
負債純資産合計	78,664	79,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	86,905	89,045
売上原価	※2 63,613	※2 66,283
売上総利益	23,292	22,762
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,483	※1, ※2 20,550
営業利益	2,809	2,212
営業外収益		
受取利息	37	19
受取配当金	76	77
為替差益	110	713
その他	214	274
営業外収益合計	438	1,085
営業外費用		
支払利息	300	288
その他	61	54
営業外費用合計	361	342
経常利益	2,885	2,955
特別利益		
固定資産売却益	※3 72	※3 33
受取保険金	45	—
受取補償金	20	—
退職給付信託設定益	—	709
特別利益合計	138	743
特別損失		
固定資産除売却損	※4 140	※4 56
減損損失	※5 470	—
製品保証引当金繰入額	—	239
その他	15	23
特別損失合計	626	319
税金等調整前当期純利益	2,397	3,379
法人税、住民税及び事業税	732	934
法人税等調整額	△361	△11
法人税等合計	371	923
少数株主損益調整前当期純利益	2,025	2,455
少数株主利益	53	32
当期純利益	1,972	2,423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,025	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	60
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	△365	1,117
その他の包括利益合計	△247	1,181
包括利益	1,778	3,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,718	3,590
少数株主に係る包括利益	59	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
当期首残高	9,584	9,527
当期変動額		
自己株式の処分	△56	20
当期変動額合計	△56	20
当期末残高	9,527	9,547
利益剰余金		
当期首残高	12,296	14,037
当期変動額		
剰余金の配当	△335	△486
当期純利益	1,972	2,423
その他	104	
当期変動額合計	1,740	1,937
当期末残高	14,037	15,974
自己株式		
当期首残高	△1,467	△916
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	552	179
当期変動額合計	551	177
当期末残高	△916	△738
株主資本合計		
当期首残高	26,413	28,648
当期変動額		
剰余金の配当	△335	△486
当期純利益	1,972	2,423
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	495	200
その他	104	—
当期変動額合計	2,235	2,135
当期末残高	28,648	30,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	303	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	60
当期変動額合計	113	60
当期末残高	416	477
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	△2	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2, 622	△2, 995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	1, 103
当期変動額合計	△372	1, 103
当期末残高	△2, 995	△1, 891
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2, 327	△2, 581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	1, 166
当期変動額合計	△253	1, 166
当期末残高	△2, 581	△1, 414
少数株主持分		
当期首残高	214	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	26
当期変動額合計	△97	26
当期末残高	117	144
純資産合計		
当期首残高	24, 300	26, 184
当期変動額		
剰余金の配当	△335	△486
当期純利益	1, 972	2, 423
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	495	200
その他	104	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	1, 193
当期変動額合計	1, 884	3, 329
当期末残高	26, 184	29, 513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,397	3,379
減価償却費	2,821	2,807
減損損失	470	—
負ののれん償却額	△26	△26
のれん償却額	50	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△405	△321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△617	△20
受取利息及び受取配当金	△113	△96
支払利息	300	288
為替差損益 (△は益)	30	7
受取保険金	△45	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△709
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,171	2,739
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△83	125
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	499	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,150	△3,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,322	△368
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	38	179
固定資産除売却損益 (△は益)	67	23
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△261	166
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	77	149
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	13	34
その他の資産・負債の増減額	△65	141
小計	1,803	4,998
利息及び配当金の受取額	113	97
利息の支払額	△311	△290
保険金の受取額	45	—
災害損失の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△624	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012	4,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△233	△234
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の償還による収入	—	100
営業譲受による支出	—	△238
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,109	△2,894
有形固定資産の除却による支出	△16	△24
有形及び無形固定資産の売却による収入	509	62
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	6	2
関係会社出資金の払込による支出	△29	—
その他	△14	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,890	△3,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,228	△306
長期借入れによる収入	803	2,848
長期借入金の返済による支出	△2,122	△2,126
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	495	200
配当金の支払額	△335	△486
リース債務の返済による支出	△120	△86
少数株主への配当金の支払額	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	850
現金及び現金同等物の期首残高	4,053	4,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,056	※1 4,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ東部(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)、追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司

このうち、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーは、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

やまびこエンジニアリング(株)、エコー産業(株)、やまびこロジスティックス(株)、石見エコー(株)、新大華機械股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

やまびこエンジニアリング(株)、エコー産業(株)、やまびこロジスティックス(株)、石見エコー(株)、新大華機械股份有限公司、寧波奥浜動力科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)で、決算日は12月31日であります。

決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

製品・商品・仕掛品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料・補用部品・貯蔵品

…主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c) デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。
（在外子会社を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(c) リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理しております。

なお、平成23年10月1日に旧株式会社共立が採用していた退職給付制度と旧新ダイワ工業株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により費用処理しております。

(b) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(c) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

（追加情報）

当社が過去に製造した製品について、リコール費用の発生が予想されることになり、将来発生が予想される費用について、必要と認められた費用見積額を計上しております。

(d) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(e) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（追加情報）

従来、流動負債のその他で計上しておりました賞与支給額について、賞与支給額の算定方法が変更となり、支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c) ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

(会計方針の変更)

(為替換算における適用レートの変更について)

当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用していましたが、平成24年4月1日以降、会計システムの更新に伴い、適用レートを電信売買相場の仲値に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なるため、更新後の会計システムでは過去に遡及した電信売買相場の仲値による換算が出来ないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり電信売買相場の仲値により換算しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(為替予約の処理)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっておりましたが、会計システムを更新したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引レートで換算する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なり、更新後の会計システムでは過去に遡及した原則的な処理ができないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり原則的な処理方法に変更しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、製品保証引当金につきましては流動負債に計上しておりましたが、一部の在外子会社において一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が、合理的に算定できるようになったことに伴い、当連結会計年度より一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費につきましては、固定負債に計上しております。

当該変更は、当連結会計年度より、一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が合理的に算定できるようになったことによる変更であるため、遡及処理は行っておりません。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,572	1,514
合計	2,010	1,952

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
土地	1,995百万円	1,995百万円
建物	1,290	1,291
売掛金、商品及び製品	179	536
投資有価証券	220	199

上記は、短期借入金（前連結会計年度2,761百万円、当連結会計年度3,012百万円）、及び長期借入金（前連結会計年度120百万円、当連結会計年度206百万円）の担保です。

③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券（株式）	134百万円	134百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
やまびこ東北農機商業協同組合	200百万円	やまびこ東部農機商業協同組合	211百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	187	やまびこ東北農機商業協同組合	210
やまびこ北海道農機商業協同組合	106	やまびこ西部農機商業協同組合	105
やまびこ中部農機商業協同組合	88	やまびこ北海道農機商業協同組合	80
やまびこ九州農機商業協同組合	74	やまびこ中部農機商業協同組合	76
従業員持家ローン等	20	やまびこ九州農機商業協同組合	46
		従業員持家ローン等	13
合計	676	合計	741

- ※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	463百万円	318百万円
支払手形	54	46

(連結損益計算書関係)

- ※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料手当	5,140百万円	5,140百万円
賞与引当金繰入額	—	42
退職給付費用	660	755
製品保証引当金繰入額	151	131
貸倒引当金繰入額	—	26
研究開発費	3,899	4,101

- ※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	3,924百万円	4,125百万円

- ※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	36百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	3
土地	24	29
その他（工具器具備品）	5	0
計	72	33

- ※ 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	39百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	24	16
土地	52	1
建設仮勘定	3	5
その他（工具器具備品）	3	5
取壊撤去費用	16	24
計	140	56

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都江戸川区	遊休資産	土地・建物
岩手県胆沢郡金ヶ崎町	遊休資産	土地
広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地
広島県安芸高田市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

保有方針を変更したことなどにより、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に470百万円（土地421百万円、建物35百万円、建物撤去費用13百万円）を計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107	—	—	11,027,107
合計	11,027,107	—	—	11,027,107
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	1,434,806	1,001	539,800	896,007
合計	1,434,806	1,001	539,800	896,007

(注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分539,800株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335百万円	35円	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	486百万円	利益剰余金	48円	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107	—	—	11,027,107
合計	11,027,107	—	—	11,027,107
自己株式				
普通株式(注) 1, 2, 3	896,007	1,166	175,454	721,719
合計	896,007	1,166	175,454	721,719

(注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分175,400株及び買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	486百万円	48円	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	618百万円	利益剰余金	60円	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,056百万円	4,907百万円
現金及び現金同等物	4,056	4,907

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社クレイリー・インダストリーズが平成24年11月1日に設立した連結子会社クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーが、ウエイニーズ・インクの営業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにウエイニーズ・インクからの営業譲受価額と、営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	59百万円
固定資産	31百万円
のれん	164百万円
流動負債	△16百万円
営業譲受価額	238百万円
営業譲受により取得した現金及び 現金同等物	△0百万円
差引：営業譲受による支出	238百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェーンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	60,782	11,132	71,915	14,990	—	86,905
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,470	8,633	50,103	4,820	△54,924	—
計	102,252	19,766	122,018	19,811	△54,924	86,905
セグメント利益	1,161	608	1,770	4,997	△3,959	2,809
セグメント資産	53,267	10,426	63,693	4,140	10,830	78,664
その他の項目						
減価償却費	2,333	273	2,607	85	128	2,821
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,286	144	2,431	31	25	2,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,959百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額10,830百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額128百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、全社資産に係る増加額であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェーンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	63,125	10,705	73,830	15,214	—	89,045
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	45,489	8,150	53,640	4,982	△58,622	—
計	108,614	18,856	127,471	20,196	△58,622	89,045
セグメント利益	△172	313	141	6,173	△4,102	2,212
セグメント資産	53,591	8,356	61,948	4,193	13,022	79,163
その他の項目						
減価償却費	2,294	191	2,486	92	228	2,807
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,503	733	3,236	35	196	3,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,102百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額13,022百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額228百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額196百万円は、全社資産に係る増加額であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,572円94銭	2,849円89銭
1 株当たり当期純利益	202円08銭	237円88銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益	1,972百万円	2,423百万円
普通株式に係る当期純利益	1,972百万円	2,423百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	9,759,232株	10,189,201株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成25年 6 月28日に提出予定の当社の「第 5 期有価証券報告書（平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日）」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動 [平成25年6月27日付]

取締役相談役	北 爪 靖 彦 (きたづめ やすひこ)	現 代表取締役会長執行役員
--------	------------------------	---------------

②その他取締役および監査役の異動 [平成25年6月27日付]

・退任予定取締役

—	安 藤 廣 明 (あんどう ひろあき)	現 取締役専務執行役員サービス推進本部担当
---	------------------------	-----------------------

③執行役員の異動 [平成25年6月27日付]

・昇任執行役員

上席執行役員広島事業所長 兼 産業機械本部長	庭 木 岳 文 (にわき たけふみ)	現 執行役員広島事業所長 兼 産業機械本部長
---------------------------	-----------------------	---------------------------

上席執行役員生産本部長	佐々木 一 夫 (ささき かずお)	現 執行役員生産本部長
-------------	----------------------	-------------

上席執行役員営業本部長	菅 野 俊 彦 (すがの としひこ)	現 執行役員営業本部長
-------------	-----------------------	-------------

・退任執行役員

—	小 島 勝 (こじま まさる)	現 上席執行役員管理本部人事部担当
---	--------------------	-------------------

—	石 川 安 男 (いしかわ やすお)	現 執行役員管理本部副本部長
---	-----------------------	----------------

以 上